

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月3日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦 TEL 03-5778-7777 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	113,510	△15.0	10,910	△61.7	11,511	△61.5	6,996	△69.5
26年3月期第3四半期	133,575	97.8	28,466	821.1	29,883	596.6	22,929	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,180百万円 (△70.8%) 26年3月期第3四半期 24,598百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	74.85	74.78
26年3月期第3四半期	245.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	494,704	406,509	82.1
26年3月期	451,149	413,096	91.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 406,252百万円 26年3月期 412,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00
27年3月期	-	75.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	8.5	19,200	△31.5	20,900	△30.7	14,200	△36.6	151.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	97,597,500株	26年3月期	97,597,500株
27年3月期3Q	4,126,066株	26年3月期	4,125,351株
27年3月期3Q	93,471,807株	26年3月期3Q	93,472,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えする中で緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境などに改善傾向が見られました。一方、個人消費につきましては消費税増税の反動減の長期化や急激な円安による原材料価格の上昇が生活関連商品などの物価上昇につながるなど、実質所得が落ち込む中で消費マインドには弱さが見られ、先行き不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、平成26年9月16日より一般財団法人保安通信協会におけるパチスロの型式試験の運用が変更されたことにより、当第3四半期以降パチスロの同試験適合数とともに新規タイトル発表数が減少しております。一方パチンコにおきましては、シリーズ化された定番タイトルや話題性を兼ね備えた有力タイトルに需要が集中する傾向が継続しており、その他の商品との二極化が鮮明となっております。

このような環境下、当社グループでは、当第3四半期にパチンコの主力タイトルを複数投入し、特にB i s t yブランドの「エヴァンゲリヲン9」（平成26年12月）は市場から高い評価をいただき102千台を販売いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,135億円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益109億円（同61.7%減）、経常利益115億円（同61.5%減）、四半期純利益69億円（同69.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、売上高852億円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益104億円（同56.1%減）、販売台数248千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー涼宮ハルヒの憂鬱」（平成26年7月）、「FEVER KODA KUMI LEGEND LIVE」（平成26年10月）、B i s t yブランドの「C R a y u m i h a m a s a k i 2」（平成26年10月）、「エヴァンゲリヲン9」（平成26年12月）、J Bブランドの「うちのポチーズ」（平成26年5月）です。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、売上高187億円（前年同四半期比29.8%減）、営業利益40億円（同50.5%減）、販売台数48千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2」（平成26年5月）、「パチスロ 蒼穹のファフナー」（平成26年12月）です。

（補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、売上高89億円（前年同四半期比39.8%減）、営業利益3億円（同31.9%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高6億円（前年同四半期比26.6%減）、営業損失4億円（前年同四半期は5億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,947億円であり、前連結会計年度末と比べ435億円増加しました。これは主に現金及び預金が134億円減少となりましたが、受取手形及び売掛金が412億円、有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が154億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は881億円であり、前連結会計年度末と比べ501億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が415億円、未払金（流動負債「その他」に含む）が96億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ65億円減少しました。これは主に四半期純利益を69億円計上した一方、配当金の支払い140億円によるものであります。この結果、純資産は4,065億円となり、自己資本比率は9.4ポイント減少し、82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました業績予想に変更はございませんが、主要な報告セグメントの見通しは以下となります。

(パチンコ機関連事業)

販売単価、利益率につきましては、セールスマックス変化により年間販売計画と比較して若干堅調に推移しております。一方、販売台数につきましては、当第4四半期に投入のSANKYOブランドの大型商品「フィーバー機動戦士ガンダム-V作戦発動-」を含めた予想販売台数396千台に変更はございません。

(パチスロ機関連事業)

販売単価、利益率につきましては、概ね計画線上で推移しております。販売台数につきましては、投入済みの2タイトルは計画を上回る結果となったものの、当第4四半期に販売を予定していた商品を次期以降に延期したため、当初計画の75千台には達せず63千台に留まる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、四半期連結財務諸表への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額2,618百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。また、1,790百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,546	111,093
受取手形及び売掛金	34,781	76,057
有価証券	153,995	159,998
商品及び製品	4	1,173
仕掛品	124	551
原材料及び貯蔵品	856	1,092
その他	12,045	25,027
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	326,343	374,984
固定資産		
有形固定資産	46,622	48,289
無形固定資産		
のれん	2,478	1,925
その他	432	424
無形固定資産合計	2,911	2,350
投資その他の資産		
投資有価証券	69,417	63,020
その他	6,261	6,466
貸倒引当金	△26	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	75,272	69,080
固定資産合計	124,806	119,720
資産合計	451,149	494,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	56,843
未払法人税等	7,324	3,004
賞与引当金	832	423
その他	8,847	20,223
流動負債合計	32,312	80,495
固定負債		
役員退職慰労引当金	753	—
退職給付に係る負債	3,847	3,939
資産除去債務	59	59
その他	1,080	3,700
固定負債合計	5,740	7,698
負債合計	38,053	88,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,879	23,879
利益剰余金	391,083	384,057
自己株式	△20,937	△20,940
株主資本合計	408,865	401,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,104	4,394
退職給付に係る調整累計額	22	20
その他の包括利益累計額合計	4,126	4,414
新株予約権	—	257
少数株主持分	103	—
純資産合計	413,096	406,509
負債純資産合計	451,149	494,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	133,575	113,510
売上原価	68,599	63,975
売上総利益	64,975	49,534
販売費及び一般管理費	36,509	38,624
営業利益	28,466	10,910
営業外収益		
受取利息	778	682
受取配当金	388	430
持分法による投資利益	111	—
その他	151	142
営業外収益合計	1,430	1,255
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	—	606
為替差損	6	—
その他	4	45
営業外費用合計	13	654
経常利益	29,883	11,511
特別利益		
固定資産売却益	4	11
特別利益合計	4	11
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
固定資産廃棄損	175	34
投資有価証券評価損	—	14
役員退職慰労金	—	1,790
特別損失合計	175	1,840
税金等調整前四半期純利益	29,711	9,682
法人税、住民税及び事業税	9,071	3,446
法人税等調整額	△2,358	△656
法人税等合計	6,712	2,790
少数株主損益調整前四半期純利益	22,999	6,892
少数株主利益又は少数株主損失(△)	69	△103
四半期純利益	22,929	6,996

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,999	6,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	334
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	77	△48
その他の包括利益合計	1,599	287
四半期包括利益	24,598	7,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,528	7,284
少数株主に係る四半期包括利益	69	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,202	26,728	14,795	132,726	848	133,575	—	133,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	91,202	26,728	14,795	132,726	848	133,575	—	133,575
セグメント利益 又は損失(△)	23,870	8,230	460	32,560	△531	32,028	△3,562	28,466

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,226	18,755	8,905	112,887	623	113,510	—	113,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	85,226	18,755	8,905	112,887	623	113,510	—	113,510
セグメント利益 又は損失(△)	10,483	4,071	313	14,868	△410	14,458	△3,548	10,910

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。